



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社鈴木 上場取引所 東
 コード番号 6785 URL http://www.suzukinet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 横山 勝登 TEL 026-251-2600
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	17,516	4.2	1,081	11.6	979	△19.8	295	△45.4
27年6月期第3四半期	16,804	17.6	969	77.6	1,221	75.5	541	194.0

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 143百万円 (△84.6%) 27年6月期第3四半期 930百万円 (60.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	23.88	—
27年6月期第3四半期	43.74	—

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度（平成27年6月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第3四半期	19,133	12,594	63.4
27年6月期	18,915	12,857	64.7

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 12,136百万円 27年6月期 12,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	—	—	22.00	22.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期（予想）	—	—	—	11.00	11.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成27年6月期については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,934	2.6	1,113	△1.8	1,196	△13.0	521	△10.9	42.07

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期3Q	12,390,000株	27年6月期	12,390,000株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	4,368株	27年6月期	4,368株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期3Q	12,385,632株	27年6月期3Q	12,385,632株

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度（平成27年6月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする海外経済の下振れ懸念や為替相場の円高進行等により、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、主力の部品セグメントで民生向けのコネクタ用部品はスマートフォン向けの大口需要が失速しましたが、自動車電装向け部品が市場の好調により堅調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、金型技術再構築、業界トップの部品量産技術構築を経営目標に掲げ、従来より取り組んできた各施策を強化推進してまいりました。また、国外への事業展開については、中国の連結子会社の受注品目拡大を含めた再構築を継続し、インドネシアの連結子会社での部品量産開始に向けた準備を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は175億1千6百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は10億8千1百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益は9億7千9百万円（前年同期比19.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9千5百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①金型

自動車向け、電子機器向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け金型は新製品向けの引合いが活発となり受注が増加しました。自動車向け金型は需要に大きな変動はないものの納期的な狭間となったことで売上が鈍化しました。

その結果、売上高は10億9千9百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は3億3千9百万円（前年同期比114.2%増）となりました。

②部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器関連は大口のスマートフォン向け需要が失速したことに加え春節に伴う調整も重なり減少しました。自動車電装向け部品は市場の好調により堅調な結果となりました。

中国の連結子会社は、中国ローカルスマートフォン向け部品の需要が高まったものの一部アイテムの終息時期が早まったことにより終盤で失速しました。インドネシアの連結子会社は顧客認定の遅れにより量産計画に遅れが生じていましたが、年明けより量産開始となりました。

その結果、売上高は139億8千7百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は9億7千1百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

③機械器具

各種自動機、医療器具を主軸として販売してまいりました。各種自動機、医療器具ともに堅調な推移となりましたが前年比では微減となりました。

その結果、売上高は24億2千1百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は3億9千7百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

④その他

賃貸事業、売電事業を行っております。売上高は7百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は2千7百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は86億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千2百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が3億3千1百万円、現金及び預金が1億7千7百万円増加したことによるものであります。固定資産は105億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が4億7千2百万円減少し有形固定資産が1億2千3百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は48億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千7百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1億7千万円、一年内返済予定の長期借入金が1億6千8百万円増加したことによるものであります。固定負債は17億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1億8千5百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は125億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千3百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1億5千9百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億8千5百万円、非支配株主持分が1億5千5百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.4%（前連結会計年度末は64.7%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画どおり推移しております。従いまして、現時点におきましては、平成27年8月10日に公表いたしました業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.45%となります。

この税率変更により、流動資産の「その他」に含まれている繰延税金資産の金額は680千円減少し、投資その他の資産の「その他」に含まれている繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は673千円増加し、その他有価証券評価差額金が13,325千円、退職給付に係る調整累計額が806千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、税金費用（法人税等調整額）の増加により12,525千円の減少となっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,236,273	1,413,943
受取手形及び売掛金	4,434,341	4,765,736
商品及び製品	207,380	179,234
仕掛品	688,847	876,325
原材料及び貯蔵品	1,058,208	970,221
その他	439,963	401,591
流動資産合計	8,065,015	8,607,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,993,026	3,820,172
機械装置及び運搬具（純額）	3,147,950	3,342,877
土地	1,448,626	1,449,872
その他（純額）	251,512	351,740
有形固定資産合計	8,841,116	8,964,662
無形固定資産	54,131	53,414
投資その他の資産		
投資有価証券	1,836,217	1,364,018
その他	120,063	145,408
貸倒引当金	△936	△936
投資その他の資産合計	1,955,344	1,508,489
固定資産合計	10,850,593	10,526,566
資産合計	18,915,609	19,133,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,315,924	2,292,761
短期借入金	956,557	1,127,317
1年内返済予定の長期借入金	101,820	270,228
未払法人税等	331,926	236,654
賞与引当金	96,189	309,722
役員賞与引当金	33,650	19,733
その他	690,247	556,926
流動負債合計	4,526,313	4,813,342
固定負債		
長期借入金	279,390	464,447
長期未払金	376,460	496,574
退職給付に係る負債	763,116	765,217
その他	112,846	—
固定負債合計	1,531,813	1,726,239
負債合計	6,058,127	6,539,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	8,442,200	8,601,673
自己株式	△1,130	△1,130
株主資本合計	11,316,103	11,475,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860,799	575,639
為替換算調整勘定	110,947	126,537
退職給付に係る調整累計額	△43,088	△40,823
その他の包括利益累計額合計	928,658	661,353
非支配株主持分	612,719	457,106
純資産合計	12,857,481	12,594,037
負債純資産合計	18,915,609	19,133,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	16,804,680	17,516,251
売上原価	14,691,093	15,235,298
売上総利益	2,113,586	2,280,952
販売費及び一般管理費	1,144,319	1,199,222
営業利益	969,267	1,081,730
営業外収益		
受取利息	26,261	10,929
受取配当金	11,868	15,350
受取賃貸料	4,234	6,710
スクラップ売却益	4,248	6,408
為替差益	216,393	—
その他	7,831	9,364
営業外収益合計	270,838	48,763
営業外費用		
支払利息	16,576	18,709
為替差損	—	126,855
その他	1,581	5,337
営業外費用合計	18,157	150,902
経常利益	1,221,947	979,591
特別利益		
固定資産売却益	4,218	2,605
投資有価証券売却益	2,011	—
特別利益合計	6,230	2,605
特別損失		
固定資産売却損	5,223	6,121
固定資産除却損	7,511	2,698
関係会社株式評価損	—	55,222
のれん償却額	—	10,310
特別損失合計	12,734	74,353
税金等調整前四半期純利益	1,215,443	907,843
法人税、住民税及び事業税	555,783	528,903
法人税等調整額	△58,627	△29,916
法人税等合計	497,156	498,987
四半期純利益	718,287	408,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	176,507	113,140
親会社株主に帰属する四半期純利益	541,780	295,715

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日）
四半期純利益	718,287	408,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,507	△285,159
為替換算調整勘定	91,776	17,644
退職給付に係る調整額	698	2,265
その他の包括利益合計	211,983	△265,250
四半期包括利益	930,270	143,605
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	737,103	28,410
非支配株主に係る四半期包括利益	193,167	115,195

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年7月1日至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,129,335	13,167,389	2,501,110	16,797,835	6,844	16,804,680	—	16,804,680
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	277,706	△200,184	162,767	240,289	54,400	294,689	△294,689	—
計	1,407,042	12,967,205	2,663,877	17,038,125	61,244	17,099,369	△294,689	16,804,680
セグメント利益	158,386	1,028,531	414,714	1,601,632	25,625	1,627,257	△657,990	969,267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、充電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△657,990千円には、セグメント間取引消去△12,263千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△653,602千円、棚卸資産の調整額9,023千円及びその他の影響額△1,148千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

記載事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年7月1日至平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,099,063	13,987,617	2,421,730	17,508,411	7,839	17,516,251	—	17,516,251
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	460,136	△521,519	234,346	172,964	54,900	227,864	△227,864	—
計	1,559,200	13,466,098	2,656,077	17,681,375	62,739	17,744,115	△227,864	17,516,251
セグメント利益	339,290	971,066	397,071	1,707,428	27,948	1,735,376	△653,646	1,081,730

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△653,646千円には、セグメント間取引消去△1,432千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△663,346千円、棚卸資産の調整額12,407千円及びその他の影響額△1,275千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

金型セグメントにおいて、関連会社であったPT. GLOBAL TEKNINDO BERKATAMAの支配権を獲得したことにより、連結の範囲に含めたため発生したのれんを一括償却しております。なお、当該償却額については、当第3四半期連結累計期間において「のれん償却額」として10,310千円の特別損失を計上しております。